



イラン：P5+1 との協議（11月20～24日）における「第一段階」での合意（2）

イラン核問題をめぐりジュネーブで行われていたイランとP5+1との協議では、11月24日、イランが核開発プログラムを制限して核兵器開発を行わないことを約束し、欧米側は対イラン経済制裁を一部緩和するとして、歴史的な合意に至った。

同合意によれば、イランは濃縮度20%のウランの製造を停止し、高濃縮ウランの濃度を下げる。対して、今後6カ月間、対イラン経済制裁が一部緩和される。同合意は、期間が約6カ月の暫定的なもので、この間、恒久的な最終合意に向けて、交渉が継続される。

### P5+1 や国際社会の反応

P5+1 とイランが「第一段階の措置」で合意したことについて、P5+1 側および国際社会は歓迎している。

イランのメディアによれば、国連の潘事務総長、イタリア、スイス、トルコ、イラク、UAEなどが、合意への歓迎の意を表した。ケリー米国務長官はヘイグ英外相との会談で「この合意は、承認、透明性、信頼に関する大きな歩みを必要としている」と述べ、ヘイグ外相も世界にとってのよい知らせと評した。ヴェスターヴェレ独外相は、この合意は転換点であり「今後の数カ月は、双方の間に信頼を築くために歩みを進める必要がある」と述べ、フランスも「イランとの合意は、平和と安全の維持に向けた重要な歩みであり、フランスとイランの関係の回復を期待している」と語った。

ロシアのプーチン大統領は、イラン核問題の解決に向けた合意について、「ロシアが提案した原則が合意文書に盛り込まれ、国際的に承認された」と評価する声明を発表した。大統領は今回の合意が「国際政治の最も困難な問題の一つを解決に近づける」とする一方、「長くて容易でない道への第一歩にすぎない」とも言及し、解決策の模索を続ける考えを示した。ラヴロフ外相は、同合意によりシリア問題の解決に良い影響を及ぼすことができると強調した。

中国政府もこの合意は中東の安定と平和の維持を促すことになると歓迎し、中国の王毅外相は「国際的な核不拡散体制や中東地域の平和・安定を守り、各国とイランの往来やイラン人民の生活向上にも利する」と表明した。

ファビウス仏外相はラジオに対し、EUが12月に外相会議を開き、EUのアシュトン外交安全保障上級代表が示した制裁緩和に向けた提案を検討すると述べ、同月にも対イラン制裁が緩和される可能性があるとの見方を示した。ただ同外相は制裁の緩和は限定的で、再び導入される可能性もあるとした。対して、アシュトン上級代表の報道官は、制裁緩和の時期はイランとの

協議によって決められるとし、「法的手続きにかかる時間により、制裁緩和は12月、もしくは1月になる可能性がある」と述べた。

## 評価

オバマ米大統領は23日、「第一段階」で合意したことを受け、ホワイトハウスで声明を発表、包括的解決に向けた重要な一歩と評し、イランの核兵器開発を後退させると主張した。この第一歩は最も重要かつ明白な進展であるとしながらも、今後のステップは簡単ではないと語った。さらに、イスラエルやサウジアラビアなどに対しては、唯一外交だけが永続的な解決策をもたらすとして理解を求めた。

米政府にとって、今回合意に至らなければ、オバマ米大統領が目指す対イランの交渉路線が行き詰まる可能性があり、オバマ大統領は19日、上院与野党の議会幹部に対イラン追加制裁法案を採択しないよう要請し、協議を見守るよう求めていた。だが、親イスラエ尔的なロビー団体の圧力を受ける米議会や同盟国イスラエルは強く反対し、イランに対する国際的圧力を高めなければ、同国は核兵器開発を破棄しないであろうと主張している。

24日、イランへの制裁強化を目指す米議会の与野党の有力議員らから、合意に対する懸念や批判が噴出し、米議会はイランの対応を見定めた上で、制裁を強化する意向である。ただし、米上院のリード民主党院内総務は、対イラン制裁強化法案について、上院で12月に審議するとしながらも、決定を急がない考えを示した。

イスラエルのネタニヤフ首相は24日の閣議で、イランとP5+1との合意を「歴史的な過ち」と強く批判した。オバマ米大統領は同首相に電話をかけ、最終決着につながる包括的な解決策を立案するため、両国で早急に協議を始める意向を表明し、両首脳はイランの核武装阻止を最終目的とするとの認識を改めて確認したとされる。

(山崎研究員)